

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名 契約事務				担当部署 部 総務部 課 契約管財課 係 契約係				安倍 弘行 鈴木 直子 内線2336			
	第五次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 - 中項目 03 自主自立による行財政運営								実施根拠<法令、要綱等> 法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード		款 02	項 01	目 06	細目 001	細々目 01					
	目的 <対象は誰、何か> 売買、賃借、請負その他の契約締結を請求する必要がある課											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 政策目的の実現に向けて、公平かつ公正な契約事務を執行することにより、適正な履行の確保及び適正な予算執行を図る。											
	実施内容 1 契約請求課より契約請求の受付 2 仕様書ほか契約請求書類の審査・整備 3 公正かつ適正な業者選定 4 公正な入札執行 5 適正な契約書の作成及び締結 6 適正な契約履行 7 東京電子自治体共同運営による業者登録事務等、上記に関連する諸事務											
	実績・成果 • 平成29年度 契約件数 1,118件 • 登録業者数 12,191件 • 「低入札価格調査制度に係る実施要領」を策定(平成30年4月より実施)											
	事務事業概要	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
		直接事業費 千円		8,228	8,947	8,129	9,109					
財源内訳		国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	8,228	8,947	8,129	9,109						
一般職員人件費 千円		39,900	41,600	40,000	50,040							
人工数 人		5.00	5.00	5.00	6.00							
再任用職員人件費 千円		4,714	4,580	4,800								
人工数 人		1.00	1.00	1.00								
再任用代替嘱託職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		52,842	55,127	52,929	59,149							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5				
	判断理由			当該事業が行われないと、各課の予算執行が行われず政策目的の実現に支障をきたすため、優先度は高い。			判断理由			法令、規則等に基づき適正に事業を実施している。経済、社会情勢に対応した制度研究や改正を実施することにより、契約行為の公平性、公正性を高め、契約事務の一層の充実を図っている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			法令、規則等を遵守した契約事務の執行や適正な履行を達成している。			判断理由			予算の大半を占めているのが「東京電子自治体共同運営協議会に係る委託料及び負担金」であるため、コスト面において変化はない。		
	課題と今後の方向性				現状及び中長期的な課題 随意契約による契約件数は年々増加しているため、随意契約の増加理由について調査・研究を実施する。併せて、随意契約の理由を精査するなど、可能な限り競争性の確保に努めるとともに、適正な契約事務の執行に努める。		今後の方向性 (前年度 E) →		E	現状を維持		
									平成31年度予算編成における具体的な取組 予算の適正な執行に努める。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	普通財産管理		部	総務	課長	安倍 弘行		
			課	契約管財課	担当	横山 学		
			係	管財係	電話	内線2332		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 07 計画の実現のために				地方自治法			
	大項目	-						
	中項目 03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 003 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	特定の行政目的が位置づけられていない土地及び建物			適正に管理を行い、苦情や事故等の発生を防止するとともに、貸付や売払いを効率的に実施する。				
	実施内容					実績・成果		
	貸付については新規及び更新の手続き、売払いについては地方自治法・要綱等に基づき処分し、適正な財産の運用を行う。 また、除草等を定期的に行うことにより、適正な市有地の維持管理を行う。					必要最小限の経費で効率的な維持管理・財産運用を行っている。 平成29年度の土地売払収入は、5件16,052,139円であった。		
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算		
	直接事業費 千円		2,370	2,488	2,256	3,076		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
事務事業評価	①優先度 (どの程度優先されるべきか)	3	②妥当性 (実施方法は妥当であるか)	3				
	判断理由		普通財産の売払いを行うことにより、市財政に寄与するところであるが、契約管財課の他の業務と比較し優先度は5事業中4番である。					
	③達成度 (成果はどの程度あるか)	4	④効率性 (効率的に実施できたか)	3				
	判断理由	特定公共物（水路・赤道）の用途廃止に伴う財産の売払いを実施し、財源の確保に努めた。		判断理由	不動産鑑定料の支出があったが、売払い案件の内容によっては売却価格の検討をする根拠として不可欠な経費である。 平成29年度 4件 1,259,280円			
	課題と今後の方向性			今後の方向性 (前年度 E) →	E	現状を維持		
	現状及び中長期的な課題			平成31年度予算編成における具体的な取組				
	平成29年度の土地売払いは5件172.16m ² 、16,082,139円あり、いずれも処分可能な特定公共物であったもので、一定の歳入を確保してきた。 中期的な課題として、遊休地となっている普通財産の有効活用について、売払いや貸付けによる歳入確保をすることである。 また、定期的な除草を行うなど、近隣住民等と良好な関係を築き継続していくことが課題となる。			○一定規模以上の普通財産の売払いについて、公有財産有効活用プロジェクトと連携して積極的に進める。 ○用途廃止された特定公共物や事業残地の売却にあたっては、管理課と連携し支障がないように事務を進める。				

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	建物等保険加入事務				部	総務部	課長	安倍 弘行
					課	契約管財課	担当	横山 学
					係	管財係	電話	内線2332
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 07 計画の実現のために							
	大項目	-						
	中項目 03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）							
	予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 004 細々目 01		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市所有建築物、付属設備及び備品				災害・事故発生における建物等の機能復旧及び維持			
	実施内容				実績・成果			
	不測の災害や事故等に備え、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入（単年度契約）し、市有財産の保全を図る。 ①新規及び継続共済委託 ②共済委託物件の異動及び解約 ③災害共済金請求 H30.5.1現在 建物総合損害共済掛金 3,064,917円 共済責任額 64,366,290千円				不測の事態に備え、市が有する建築物等の保全及び機能復旧に資する。 災害が発生した際は主管課及び(公社)全国市有物件災害共済会と連携し、迅速な処理を行っている。 平成29年度共済金請求 2件838,556円			
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		2,757	2,967	2,959	3,161	その他特定財源 ・挾島駅自由通路維持管理費負担金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円		13	13	13				
一般財源 千円		2,744	2,954	2,959	3,148			
一般職員人件費 千円		7,980	8,320	8,000	8,340			
人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
再任用代替嘱託職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		10,737	11,287	10,959	11,501			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		事故が発生した際、状況を早急に把握し、全国市有物件災害共済会へ報告することにより、適切な対応、迅速に機能復旧が図れることから優先度は高いが、5事業のうち5番目である。		判断理由	市所有建築物等の保険であり、事故発生後の復旧に伴う修繕費用が補填されるため、財政の安定化が図れる。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		市の所有する財産に生じた損害に対し、他の損害保険よりも掛金が低廉で有利な全国市有物件災害共済会建物総合損害共済に加入していることにより、コストが軽減されると共に、確実な費用補填が見込める。		判断理由	損害発生時の修繕費用補填のため、歳入額は年度によってばらつきがあるが費用対効果は高い。		
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性	E	現状を維持	
	平成23年度から29年度において、18件の事故が発生し、11,110,927円の災害共済金が支払われた。万一の際の対応として、当事務事業の必要性は高かった。 事故が発生した際の共済金請求手続きについて当該施設の施設管理者と相談・調整しながら進める必要がある。				(前年度 E) →			
					平成31年度予算編成における具体的な取組			
				新規及び変更が予想される建物・動産の保険加入を適正に行う。				

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署											
	庁舎維持管理				部	総務部	課長	安倍 弘行								
					課	契約管財課	担当	横山 学								
					係	管財係	電話	内線2332								
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目 07 計画の実現のために				地方自治法、建築基準法、ビル管理法、建築物衛生法											
	大項目	-				法令による事業実施義務										
	中項目 03 自主自立による行財政運営															
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)													
	予算科目コード	款 02	項 01	目 06	細目 005	細々目 01										
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>											
	来庁者及び職員				本庁舎・分室の建物、敷地及び設備を適正に管理することで、来庁者にとって安全に利用でき、また職員が働きやすい清潔で快適な職場環境を維持すること。											
	実施内容				実績・成果											
	①庁舎内外の安全保持及び災害防止のための警備 ②災害時に防災拠点として使用するための建物及び付属設備の保守管理 ③来庁者の窓口となる庁舎案内及び電話交換業務 ④良好な衛生環境維持のための清掃、各種検査及び施設修繕等の庁舎維持管理業務				来庁者の利便性や職員の事務効率の向上に繋がるよう、安全・安心及び快適な庁舎環境の維持に努めた。											
	①～④について、専門業者に委託しながら実施。															
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費		千円 225,156	千円 251,921	千円 238,931	千円 209,645	その他特定財源									
	財源内訳	国庫支出金	千円 2,537				・行政財産使用料									
		都支出金	千円				・庁舎等光熱水費									
		地方債	千円 17,400				・電話料									
		その他特定財源	千円 6,273	千円 6,425	千円 6,498	千円 6,305	・ホームページ等廣告掲載料									
		一般財源	千円 198,946	千円 245,496	千円 232,433	千円 203,340	・中神分室土地借上負担金									
事務事業評価	一般職員人件費		千円 15,960	千円 16,640	千円 16,000	千円 16,680	・雇用保険料									
	人工数		人 2.00	人 2.00	人 2.00	人 2.00										
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替嘱託職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円 241,116	千円 268,561	千円 254,931	千円 226,325										
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3								
	判断理由			施設の維持管理を着実に行っていくことにより、機能性を維持し、安定的な市民サービスの提供を確保すると共に、防災拠点としての機能維持を図らなければならないため、優先度は高い。契約管財課の5事業のうち1番である。			判断理由									
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	専門知識を有する設備管理業者及び庁舎内を日常清掃する清掃業者と連携を図り、施設・機器の不具合について早期発見に務めると共に、軽微な故障については設備管理業者が対応することにより、修繕費の支出軽減に貢献している。											
	判断理由			④効率性（効率的に実施できたか）			判断理由									
	⑤課題と今後の方向性			平成29年度は庁舎防災設備機器交換修繕や庁舎蓄電池交換修繕、庁舎地下1階電気室空調機交換修繕、庁舎受電変電設備改修修繕などを実施することにより、今後の施設の使用的安全性、利便性が向上したが、その他にも老朽化により修繕が必要な箇所が残っている。			平成30年度は、庁舎内の機器等に突発的な故障が発生した場合、修繕の必要性や優先順位を個々に検討し、予算の適正かつ効率的な執行に努めているが、故障時期が前後するため判断が難しい面がある。									
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性											
	平成23年度以降、工事として本庁舎つり天井耐震補強工事、昭和町分室補強工事、修繕として庁舎個別空調機交換修繕、庁舎非常用自家発電設備分解整備修繕、庁舎防災設備機器交換修繕などを行ってきた。				(前年度 E) →		E									
	庁舎本体、設備機器の経年劣化等に伴い、維持管理経費の増加や更新の費用が新たに見込まれる。将来的には大規模修繕が必須である。				現状を維持											
平成31年度予算編成における具体的な取組																
庁舎建設時の建物・機器設備が一斉に老朽化しており、修繕や更新の必要性が高まっている。優先順位の検討をする中で、順次安全性、利便性を向上していく。																

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	庁用車管理				部	総務部	課長	安倍 弘行
					課	契約管財課	担当	横山 学
					係	管財係	電話	内線2332
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 07 計画の実現のために				地方自治法			
	大項目 -							
	中項目 03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 02 項 01 目 07 細目 001 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か> 庁用車及び業務上庁用車を使用する職員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 庁用車が効率的かつ安全に運行できること			
	実施内容				実績・成果			
	<ul style="list-style-type: none"> 貸出車の運用管理 →適切な点検整備を行い、安全性の確保に努める 交通事故処理 →所管課及び(公社)全国市有物件災害共済会と協議し、迅速な処理を行う 借上バスの運行管理 →事業を行う主管課の依頼に基づき、委託業者と調整を行い、配車する。 				<p>供用車の稼働率は非常に高く、効率的に使用されている。また、公用車での事故が発生した際には、迅速な処理を行った。</p> <p>事故件数 3件、保険補填額 554,010円</p>			
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		15,089	20,084	15,033	18,661	その他特定財源 ・各種講習会等負担金 ・起震車維持管理費負担金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	225	46				
一般財源 千円		14,864	20,038	15,033	18,661			
一般職員人件費 千円		15,960	16,640	16,000	16,680			
人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00			
再任用職員人件費 千円		4,714	4,580	4,800				
人工数 人		1.00	1.00	1.00				
再任用代替嘱託職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		35,763	41,304	35,833	35,341			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		自動車事故発生における事故処理及び迅速な解決が図られることから、全国市有物件災害共済会への加入は必須である。優先度は契約課管財課5事業のうち3番である。		判断理由		車両の日常点検及び清掃等の管理業務を徹底し、車両状況の把握と維持管理に努めている。このため車両の故障や不具合を早期に発見し安全運行が図れると共に、早期修繕に努めることによって支出を抑えることができる。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		車両の日常点検・清掃により、常に車両の状態を把握できるため、安全かつ有効な活用ができる。		判断理由		年度毎に車両事故・故障修繕の発生内容が異なるため支出の増減があるが、安全確保を第一に対応している。	
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し	
	庁用車の事故減少のための運転兼務者への安全運転の徹底、運転技術の向上が課題となる。 また、全庁的な庁用車の効率的運用に向けて、調査研究が必要となる。				(前年度 B) →			
					平成31年度予算編成における具体的な取組 法を遵守した車検整備や修繕及び保険手続きなどを適正に行うことで、庁用車を効率的かつ安全に運行できるように取り組む。 また、有事の際の適切な対応及び運転者の安全運転の徹底のためにドライブレコーダーの設置に取り組む。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	特別職報酬等審議会事務		部	総務部	課長	青柳 裕二				
			課	職員課	担当	小森 裕介				
			係	職員係	電話	内線2322				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 07 計画の実現のために					昭島市特別職報酬等審議会条例				
	大項目	-								
	中項目	03 自主自立による行財政運営								
	個別計画(年度)									
	予算科目コード	款 02 項 01 目 01 細目 003 細々目 01	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市長・副市長・教育長の給料、議員の報酬	社会経済情勢、他市の報酬の状況等を参考に、給料・報酬の適正化を図る。								
	実施内容	実績・成果								
	○委員の委嘱 ○各市の状況調査・集計 ○審議会の開催	平成29年8月17日に市長から「教育長の給料の額」について諮問があり、審議会を3回開催した。 審議の結果、職務と職責に応じた給料という視点では、役割が大きくなる分の増額が考えられるものの、現状の給料の額を見ると比較的高い状況にあることや、新たな体制のもと、第2次昭島市教育振興計画の着実な推進を期待されることから、現行額を据え置くことが適当であるとの結論に達し、平成30年1月15日に答申を行った。								
	コスト (単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		100	310	100					
	国庫支出金 千円									
	都支出金 千円									
	地方債 千円									
事務事業評価	内訳 その他特定財源 千円									
	一般財源 千円		100	310	100					
	一般職員人件費 千円	10,374	10,816	10,400	10,842					
	人工数 人	1.30	1.30	1.30	1.30					
	再任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	再任用代替嘱託職員人件費 千円									
	人工数 人									
	総事業費 千円	10,374	10,916	10,710	10,942					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
課題と今後の方向性	①優先度 (どの程度優先されるべきか)	3	②妥当性 (実施方法は妥当であるか)	3						
	判断理由 条例設置の審議会であり、市長の諮問に応じて審議会を開催する。 当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の2事業のうち2番である。	判断理由	昭島市の区域内の公共的団体等の代表者、学識経験者、公募市民から成る審議会において、専門的かつ市民目線で特別職の報酬等が審議される現在の方法が適切であると判断する。							
	③達成度 (成果はどの程度あるか)	4	④効率性 (効率的に実施できたか)	3						
	判断理由 「教育長の給料の額」について諮問があり、社会経済情勢、他市の報酬の状況等を参考に審議会によって答申がまとめられた。 答申の内容は据え置きであり、現時点の教育長の給料の額が適正であると確認された。	判断理由 平成29年度は「教育長の給料の額」について、市長から諮問を受け審議会を3回開催したことにより、コスト増となったが、専門的かつ市民目線による審議が効率的に実施された。								
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		E	現状を維持					
	審議会については、市長の諮問に基づき審議が開始されるものであるが、事務局として、社会経済情勢、他市の報酬の状況等の情報収集に努める必要がある。	(前年度 E) →			平成31年度予算編成における具体的な取組特になし					

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	職員人事管理・給与事務				部	総務部	課長	青柳 裕二			
					課	職員課	担当	小森 裕介			
					係	職員係	電話	内線2322			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 07 計画の実現のために				昭島市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・昭島市一般職の職員の給与に関する条例など						
	大項目	-									
	中項目 03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款	02	項	01	目	01			
	細目		010	細々目		01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市職員				市民サービスの維持向上を図るため、職員の人事管理と服務等を適正に確保する。また、必要に応じて臨時職員の任用をおこなう。						
	実施内容				実績・成果						
	○人事に関する事務 ○給与に関する事務 ○臨時職員の任用に関する事務				人事に関する事務については、職員採用試験において新たな試験区分「社会人基礎」を設け、年齢要件を45歳まで引き上げることにより幅広い人材の確保に努めた。 給与に関する事務については、研修等を実施し関係部署との連携を深めることにより、適正かつ効率的に処理することができた。 臨時職員の任用に関する事務については、職員が育児休業や病気休暇等により、長期間不在となる場合に、臨時に職員を任用することにより、市民サービスの低下を招くことなく、事務を遂行することが出来た。						
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	52,897	53,029	48,553	52,771	その他特定財源 ・雇用保険料 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	989	818	742	567				
		一般財源	千円	51,908	52,211	47,811	52,204				
	一般職員人件費		千円	50,274	52,416	50,400	52,542				
	再任用職員人件費	人工数	人	6.30	6.30	6.30	6.30				
		人工数	人								
		人工数	人								
	総事業費		千円	103,171	105,445	98,953	105,313				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた職員課の2事業のうち1番である。			判断理由	人事に関する事務については、職員数、退職予定期などを勘案しながら、適切に対応していくなければならない。また、臨時職員の任用に関する事務については、正規の職員を配置できない場合、臨時に配置することが必要となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
課題と今後の方向性	判断理由				判断理由	市民サービスの低下を来さないよう、臨時職員などを活用しながら、市全体の適正な人事管理に努めた。					
						正職員の配置のほか、必要に応じて臨時職員を配置するなど効率的な執行体制の確保に努めた。					
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持			
	(前年度 E) →										
	平成31年度予算編成における具体的な取組										
	○人事に関する事務については、職員数、退職予定期などを勘案し、必要最小限の措置をおこなう。										
	○臨時職員の予算編成については、平成30年度の任用状況に基づき検討する。										

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	職員研修事務		部	総務部	課長	青柳 裕二				
			課	職員課	担当	井上 聰				
			係	給与・研修担当	電話	内線2323				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 07 計画の実現のために					地方公務員法第39条				
	大項目	-								
	中項目	03 自主自立による行財政運営								
	個別計画(年度)									
	予算科目コード	款 02 項 01 目 01 細目 011 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	嘱託職員、臨時職員を含む市職員	公務員として当然身につけるべき素養・意識・技能・専門知識等を学び、市職員の人材育成に寄与する。								
	実施内容	実績・成果								
	○府内研修 職層別研修、実務基礎研修、特別研修等	府内研修に延べ1,561名（職層別研修125名、実務基礎研修61名、人事評価制度に関する研修550名、特別研修等825名）、派遣研修に延べ407名（東京都市町村職員研修所352名、東京都職員研修所3名、特別区職員研修2名、東京都主催研修会8名、全国市長会主催研修会1名、市町村アカデミー4名、全国建設研修センター2名、東京都市町村職員共済組合主催研修会29名、各種団体主催研修会等6名）が参加するとともに、eラーニング研修、通信教育講座研修等								
	○派遣研修 東京都市町村職員研修所、東京都職員研修所、特別区職員研修、東京都主催研修会、全国市長会主催研修会、市町村アカデミー、全国建設研修センター、東京都市町村職員共済組合主催研修会、各種団体主催研修会等									
	○その他 eラーニング研修、通信教育講座研修等									
	コスト (単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円	7,444	7,805	6,242	7,198					
	財源内訳	国庫支出金 千円								
事務事業評価	都支出金 千円									
	地方債 千円									
	その他特定財源 千円									
	一般財源 千円	7,444	7,805	6,242	7,198					
	一般職員人件費 千円	10,374	10,816	10,400	10,842					
	人工数 人	1.30	1.30	1.30	1.30					
	再任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	再任用代替嘱託職員人件費 千円									
	人工数 人									
課題と今後の方向性	総事業費 千円	17,818	18,621	16,642	18,040					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度 (どの程度優先されるべきか)	3	②妥当性 (実施方法は妥当であるか)	4						
	判断理由	法令による実施義務がある事業であり、昭島市人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発を計画的かつ継続的に展開していく必要がある。	判断理由	多くの職員が研修に参加できるよう、府内研修及び派遣研修において、各種研修を実施した。また、府内研修においては、積極的に府内講師を活用するなど、現在の方法が適切であると判断する。						
	③達成度 (成果はどの程度あるか)	4	④効率性 (効率的に実施できたか)	4						
	判断理由	平成29年度は、府内研修と派遣研修合わせて延べ1,968名が参加し、研修アンケートにおいても、「有益である」、「まあ有益である」という意見が大部分を占め、職員の能力及び意欲の向上に寄与している。また、平成28年度の主任職選考の見直しに伴い、法務研修の一部を必須としたが、今年度の法務研修受講者が60名（平成27年度比58名増）と、着実にその成果が表れている。	判断理由	平成29年度は、府内研修において職層別研修を拡充し、新たに「新任管理職研修」及び新任主任職向けの「政策形成研修」を実施するなど、限られた予算内で効率的に実施した。						
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性								
	○効率的で効果的な行政運営	(前年度 E) → E								
	研修事業を通じて、職員の資質の向上を目指し、意識改革、能力開発を計画的に進め、市民に信頼される職員の育成に努めている。	現状を維持								
	今後は特に人材育成という観点から、全管理職を対象とした「人材育成研修」及び全職員を対象とした「キャリアデザイン研修」を実施するなど、引き続き研修を通じた職員の意識改革、能力開発に積極的に取り組んでいく。	平成31年度予算編成における具体的な取組								
	また、新制度導入から3年度目を迎える人事評価制度について、制度の見直しを行うとともに、制度の改正点について研修等を通じて周知を図り、人事評価制度が人材育成に資するべく、適切な制度運用に繋げていく。	特色ある研修の実施を検討するなど、限られた予算の範囲で、費用対効果を意識しながら、さらなる職員の人材育成を図っていく。								

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	職員安全衛生管理事務				部	総務部	課長	青柳 裕二	
					課	職員課	担当	高橋 由利	
					係	労働安全衛生	電話	内線2326	
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 07 計画の実現のために								労働安全衛生法、職員の安全衛生管理規則、非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、等
	大項目 -								
	中項目 03 自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード		款 02	項 01	目 01	細目 012	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市職員				職場における職員の安全と健康を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備に努める。				
	実施内容								
	○健康診断等：法令に基づく基本的な健康診断、特殊健康診断及び採用時VDT健康診断の実施、予防接種の実施。 ○産業医の設置：法令に基づき産業医を設置し、相談業務、職場巡視。健康診断後の指導・就業上の措置の実施。長時間労働者に対する面接指導の実施。 ○メンタルヘルスケア：専門の医療機関に委託し、精神科産業医の設置、相談業務及び病休者の復職支援。ストレスチェック制度の実施。 ○研修：ハラスメント防止研修、メンタルに関する研修、運転兼務者等安全運転講習、救命講習の実施。								
	○健康診断等は、人間ドックも含めてほぼ100%の受診率を達成している。採用時VDT健康診断の実施率は、100%である。 ○産業医の職務：健康診断に基づく面接指導等及び長時間労働者への面接指導を100%実施。月1回の健康相談及び職場巡視等も実施している。 ○メンタルヘルスケア：精神科産業医やカウンセラーによる相談業務を毎月実施し、復職支援及びストレスチェック制度などのメンタルヘルス支援を総合的に行うことにより、職員の心の健康の保持増進に努めた。 ○研修：職層及び対象の職員に合わせた研修を行い、安全衛生に関する意識の向上を図った。								
	実績・成果								
	コスト (単位)								
	直接事業費		千円	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	
	財源内訳	国庫支出金	千円	12,814	12,940	10,690	12,096		
都支出金		千円							
地方債		千円							
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	12,814	12,940	10,690	12,096			
一般職員人件費		千円	15,960	16,640	16,000	16,680			
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00			
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
再任用代替嘱託職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	28,774	29,580	26,690	28,776			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		労働安全衛生法第3条において、労働者の安全と健康を確保することが事業者の責務とされており、職場の安全配慮義務が重要視されている。		判断理由	健康診断、ストレスチェック制度等は、職員の心身の健康管理には不可欠であり、労働安全衛生法第66条により実施が義務付けられている。これらを適切に行うことにより、心身とともに健康で健全な職員の育成に寄与した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		健康診断等の達成度は、ほぼ100%であり、産業医の職務も法令に基づき実施している。メンタルヘルスケアについては、研修・相談業務、復職支援を実施している。長期病休者の23人は、やや増加傾向であるが、ピーク時に比べても低い数値で推移している。		判断理由	特殊健康診断のVDT健康診断の実施方法を見直すことにより、経費面も含めて効率的に実施することが出来た。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性 (前年度 E) →	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し		
	○職員の健康確保対策の推進について、健康診断等の事後指導を充実させ、病気の重症化を予防する。産業医の職務について、一層の機能強化を図る。 ○こころの健康づくりに関しては、ストレスチェック制度を活用し、研修、相談業務や職場環境の整備に努める。 ○ハラスメント防止対策としては、職員の心身の健康、良好な勤務環境を実現するために、防止策を講じていく。 ○受動喫煙防止対策について、受動喫煙と健康影響についての相談対応や実情把握など計画的に推進していく。				平成31年度予算編成における具体的な取組				
法令に則り、心身ともに健康で健全な職員の育成を図るために、事業の継続を基本とするが、業務内容を精査し、必要最小限の予算計上に努める。ハラスメント防止対策について、ハラスメントに対する意識の醸成を図るため、研修、相談体制、相談員のスキル向上を図る。									

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名 職員福利厚生事業		担当部署 部 総務部 課 職員課 係 福利厚生係				青柳 裕二 鈴木 佳恵 内線2326						
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07 計画の実現のために				地方公務員法第42条 一般職の給与に関する条例第6条の2 職員福利厚生会に対する交付金交付要綱							
	大項目	-											
	中項目	03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務							
	個別計画(年度)					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード	款	02	項	01	目	01						
	細目	013	細々目	01		<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的												
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
事務事業概要	常勤の特別職、一般の職員、再任用の職員			福利厚生事業の計画を樹立し、実施することにより、職員の保健・元気回復・その他の厚生の増進を図る。									
	実施内容			実績・成果									
	○昭島市職員福利厚生会の事務局としての活動 予算の管理、各種事業の受付、給付金の受付・給付、会報の作成・印刷・配付など			会員690名（平成30年3月31日現在）のうち、平成29年度に福利厚生会が行った事業へ参加した職員は543名であった。また、福利厚生代行業者へ委託している事業については、409名が利用した。双方ともに多くの職員が参加・利用しており、職員の福利厚生の増進につながっている。 各種保険等の給与控除事務及び全国市長会等の団体保険の募集・請求事務									
	○各種保険等の給与控除事務												
	○全国市長会等の団体保険の募集・請求事務												
	コスト		(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算						
	直接事業費		千円	6,612	6,813	6,479	5,740						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	6,612	6,813	6,479	5,740						
事務事業評価	一般職員人件費		千円	1,596	9,984	9,600	10,008						
	人工数	人	0.20	1.20	1.20	1.20							
	再任用職員人件費		千円	4,714									
	人工数	人	1.00										
	再任用代替嘱託職員人件費		千円										
	人工数	人											
	総事業費		千円	12,922	16,797	16,079	15,748						
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3						
	判断理由			職員の保健・元気回復・その他の厚生の増進につながる福利厚生事業の実施については、地方公務員法で規定されており、継続して行う必要がある。									
事務事業評価	判断理由				判断理由	事業については、会員のニーズの把握に努めたうえで、参加費を含め事業内容の見直しを行っている。また、福利厚生代行業者への委託事業については、利用実績等から会員のニーズの把握に努め、パッケージプランに加えて独自のメニューを追加する等の工夫をしている。							
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）							
						4							
		判断理由				交付金の減や会員数の減等により、福利厚生会の歳入は減ったが、事業内容の点検・見直しを行うことにより、少ない経費で効率的に職員の元気回復につながるための事業を実施することができた。（昨年度と同程度の事業を実施することができた）							
						78.7%、福利厚生代行業者委託事業の利用率は59.3%であり、双方ともに多くの職員が参加・利用し元気回復につなげている。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性								
					(前年度 E) →		E						
					現状を維持								
平成31年度予算編成における具体的な取組													
会員のニーズの把握に努める一方、他市の状況等も調査し、昭島市の財政規模に応じたものとなるよう、事業内容の検討をすすめる。													

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署					
	消防団活動事業	部	総務部	課長	永井 慎一		
		課	防災課	担当	加藤 博道		
		係	防災係	電話	内線2187		
	第五次総合基本計画における位置付け	実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）	消防組織法 昭島市消防団条例					
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）	法令による事業実施義務					
	中項目 O1 防災						
	個別計画（年度）	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード 款 09 項 01 目 02 細目 001 細々目 01						
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市消防団	昭島市消防団としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識や装備の充実並びに災害現場活動能力の向上を図り、以て市民の生命・財産を守り、安全安心な昭島市を構築する。					
	実施内容	実績・成果					
	○災害活動 災害発生が予測される場合の警戒・広報活動や火災等災害発生時の消火活動、救助活動並びに避難誘導等の実施	○昭島市消防団 消防団員75名、消防団指揮車1台、消防ポンプ車4台 ○消防団出動状況 火災1,017 風水害等101 訓練等3,392 特別警戒113 その他938 合計5,561					
	○教育訓練 消防団としての規律の確保、災害現場活動における消防技術、救急救命技術、救助技術等の教育訓練の実施	○火災等災害時には昭島市、消防署と連携し消火活動や警戒活動にあたった。平時は総合防災訓練や地域の防災訓練に参加し、市民の防災意識啓発を行った。火災等災害時に備え、日頃より消火訓練等を行い、技術の習得を図った。よって市民の安全安心な生活に寄与することができた。					
	○消防団行事 消防団員相互の親睦、福利厚生の実施						
	○警戒活動 春・秋の火災予防活動や歳末特別警戒、地域主催の祭礼等の警戒活動						
	コスト (単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算		
	直接事業費 千円	41,713	44,844	40,489	50,416		
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金 千円					
	都支出金 千円						
	地方債 千円		900	900	900		
	その他特定財源 千円	600	1,300	400	1,798		
	一般財源 千円	41,113	42,644	39,189	47,718		
	一般職員人件費 千円	15,960	16,640	16,000	16,680		
	人工数 人	2.00	2.00	2.00	2.00		
	再任用職員人件費 千円						
	人工数 人						
	再任用代替嘱託職員人件費 千円						
	人工数 人						
	総事業費 千円	57,673	61,484	56,489	67,096		
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3			
	判断理由	消防組織法に基づき所管する事務事業であり、市民の生命・財産を守るとともに、地域の安全・安心を確保することから、最優先の事務事業である。	判断理由	昭島市消防団が消防団としての活動を適正かつ効率的に遂行するにあたり、現状での実施方法が最適である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3			
	判断理由	火災時に消防署と連携し消火活動を実施、また、台風等風水害時に広報、警戒活動を実施し、市民の生命・財産を守ることにつながった。総合防災訓練や各種訓練に参加、訓練指導を実施し、市民の防災意識向上につながることができ、目的は概ね達成された。	判断理由	消防団活動にあたり、装備品や資機材の充実は不可欠となっており、特定財源を確保し装備品や資機材の確保に努め、効率的に事業を実施することができた。			
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性					
	○消防団員の確保	(前年度 E) → E					
	消防団員の定数90名に対し、現在の団員数は78名となっており定員割れになっている。必要な団員が確保できず、災害時や各種訓練での消防団活動に影響が出ている。今後も定員割れの状態が続くことが見込まれ、消防団員確保に一層の取り組みが必要となっている。	現状を維持					
	平成31年度予算編成における具体的な取組						
	装備品や資機材の充実が不可欠となっている。そのための財源に特定財源の確保に努める。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署			
	消防施設維持管理	部	総務部	課長	永井 慎一
		課	防災課	担当	川崎 佳人
		係	防災係	電話	内線2188
	第五次総合基本計画における位置付け	実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）	消防法			
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）	法令による事業実施義務			
	中項目 O1 防災				
	個別計画（年度）	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 09 項 01 目 03 細目 001 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的				
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	防火水槽、消火栓、消防団詰所等の消防防災施設	消防力の充実、消防水利の確保等を目的とし、災害時の消防団や消防署の活動が円滑に行われるよう、消防施設の維持管理を図る。			
	実施内容	実績・成果			
	○防火貯水槽用地賃貸借（49か所） ○消防団詰所用地賃貸借（2か所） ○消火栓維持管理費負担金（10基）	消防施設は災害時に必要不可欠な施設であり、その施設の維持管理は重要である。ただし、施設をすべて公用地で確保することは困難であり、民地を借用し施設維持を図っている。 29年度も民地の所有者の協力により賃貸借を行い、消防施設の維持をすることができた。また、消火栓についても適宜改修を行い、施設を維持することができた。			
	コスト (単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算
	直接事業費 千円	10,874	9,643	9,351	9,562
	財源内訳 国庫支出金 千円				
	都支出金 千円				
	地方債 千円				
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3	
	判断理由 災害時に消防施設が適切に使用できる状態としておかねばならず、使用時に支障がないよう、維持管理を行っていく必要がある。		判断理由 防火貯水槽や消防団詰所の消防施設維持管理のため、民地を賃貸借し、また、消火栓管理は水道部に負担金を支払い維持管理を実施し、災害時の水利等を確保しており実施方法は妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3	
	判断理由 市内全域において、消防施設の仕様に支障がないよう、施設の維持管理を行うことができ、概ね目標は達成された。		判断理由 防火貯水槽や消防団詰所の賃貸借により効率よく維持管理ができた。また、消火栓維持管理費負担金により効率よく消火栓の維持管理ができた。		
	課題と今後の方向性 現状及び中長期的な課題	今後の方向性			
	○消防水利の確保 大規模民間開発に伴う宅地開発等指導要綱に基づき、防火水槽の設置を依頼し、水利の確保に努めているが、水利不足の地域が市内に認められ、今後も水利不足解消の目途は立っていない。	(前年度 E) →	E	現状を維持	
		平成31年度予算編成における具体的な取組			
		○防火貯水槽や消防団詰所は民地の賃貸借により維持管理に努める。消火栓は消火栓維持管理費負担金により水道部に維持管理を依頼する。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署								
	災害対策事業				部	総務部	課長	永井 慎一					
					課	防災課	担当	荒井 貴久					
					係	防災係	電話	内線2186					
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				災害対策基本法 国民保護法								
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）				防災条例 地域防災計画等								
	中項目 O1 防災				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）								
	予算科目コード 款 09 項 01 目 04 細目 001 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）								
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何が>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市民の生命・財産				防災条例や地域防災計画に基づき、震災や風水害等から市民の生命、財産を守り、災害時等における応急・復旧対策の充実、自主防災組織の育成・強化、市民の防災意識の高揚を図る。								
	実施内容				実績・成果								
	○応急対策用備蓄食糧や備蓄物資、資機材の購入、維持管理				○平成26年度から30年度までの5年間で新たな被害想定による避難所生活者約30,000人分の備蓄を行つており、29年度も応急対策用備蓄食糧や備蓄物資を購入した。								
	○自主防災組織用資機材等の購入、貸与				○自主防災組織用に防災資機材を購入し貸与を行つた。								
	○災害対策用施設やシステム等の維持管理				○災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施した。								
	○防災会議や国民保護協議会の開催												
	コスト (単位)				28決算	29当初予算	29決算	30当初予算					
	直接事業費 千円				81,764	79,762	76,089	67,281					
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金 千円											
		都支出金 千円											
		地方債 千円	1,211				1,900						
		その他特定財源 千円											
		一般財源 千円	80,553		79,762		76,089						
	一般職員人件費	千円	19,950		20,800		20,000						
		人工数 人	2.50		2.50		2.50						
	再任用職員人件費	千円											
		人工数 人											
	再任用代替嘱託職員人件費	千円											
		人工数 人											
	総事業費 千円				101,714	100,562	96,089	88,131					
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3					
	判断理由	近年多発している地震や台風の大規模災害に備え、市民の生命・財産を守ることは、非常に重要である。市民の防災行政に対する関心も高くなっており、災害に備えた食糧・物資の備蓄、防災設備の管理、市民の防災意識啓発等、災害対策事業の優先度は非常に高い。				判断理由	近年の多発する災害で市民からの災害対策に関する要望も高く、事務量も増加している。より成果の上がる実施方法も検討しているが、現在の手法が適切だと判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）		3					
	判断理由	備蓄数量の見直しや学校避難所運営マニュアルの作成、自主防災組織へのスタンドパイプ貸与事業委など先進的な事業であるが、指定避難所等の指定等今後取り組むべき課題も残っている。				判断理由	平成26年度からの応急対策用備蓄食糧等の備蓄計画に基づき予定どおり備蓄することができた。						
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持					
	○災害応急対策の充実				(前年度 A) →								
	応急対策用備蓄食糧等は平成30年度までに避難所生活者約30,000人分の備蓄を達成する予定。今後、備蓄倉庫の建設を計画的に実施する。また、地域防災計画の修正や防災マップ・ハザードマップの修正、指定避難所等の指定など、取り組む課題がある。				平成31年度予算編成における具体的な取組				平成26年度からの応急対策用備蓄食糧等の備蓄計画が30年度で終了する。31年度以降は備蓄食糧等の貿換を順次実施する。				

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	防災行政無線管理				部	総務部	課長	永井 慎一				
					課	防災課	担当	川崎 佳人				
					係	防災係	電話	内線2188				
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				災害対策基本法 国民保護法							
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）				防災行政無線局管理規定等							
	中項目 O1 防災				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）							
	予算科目コード 款 09 項 01 目 04 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）							
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	防災行政無線				災害発生時における被害状況等の早期の情報把握や、情報連絡体制の確保、情報伝達のため、防災行政無線の機能維持及び整備を図る。							
	実施内容				実績・成果							
	○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線用地賃貸借 ○防災行政無線設置等工事				平成26年度に実施したデジタル化設計委託に基づき、平成29年度は親局設備1局、基地局設備1局、遠隔制御器1局、子局1局、個別受信機1局の工事を行った。平成30年以降も子局のデジタル化工事を実施し、平成34年度までに完了の予定。							
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		47,896	76,106	69,558	27,500	国庫支出金					
	財源内訳	国庫支出金 千円	32,400	50,325	45,162	15,900	・防災行政無線等デジタル化事業補助金					
		都支出金 千円	8,600	15,000	13,700		都支出金					
		地方債 千円					・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金					
		その他特定財源 千円					・市町村総合交付金					
		一般財源 千円	6,896	10,781	10,696	11,600						
事務事業評価	一般職員人件費 千円		1,596	1,664	4,000	4,170						
	人工数 人		0.20	0.20	0.50	0.50						
	再任用職員人件費 千円											
	人工数 人											
	再任用代替嘱託職員人件費 千円											
③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3							
課題と今後の方向性	①優先度（どの程度優先されるべきか）				判断理由	②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	災害発生初期における被害状況等の早期情報把握及び情報連絡体制の確保、災害発生時の市民への情報伝達を図るため、防災行政無線の機能保持、障害発生の未然防止の維持管理を適切に行うことには重要である。					情報伝達手段としての防災行政無線は重要であり、他の代替手段の導入も図りながら、管理整備を実施するのが妥当である。						
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）				判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）						
	防災行政無線移動系のデジタル化は完了し、平成29年度より固定系のデジタル化に実施、平成29年度の事業予定は概ね達成した。					防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金及び市町村総合交付金を財源として、効率的に事業を実施することができた。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E	現状を維持				
	○防災行政無線のデジタル化 防災行政無線のデジタル化は平成34年度で完了の予定。今後は情報伝達手段として、より多くの市民に確実に伝達できる手段の活用検討が課題となる。				(前年度 E →)			平成31年度予算編成における具体的な取組 防災行政無線のデジタル化事業を計画どおり進むよう、北関東防衛局等と連絡調整を図り事務事業を実施する。				

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名 防災訓練事業				担当部署 部 総務部 課 防災課 係 防災係			
					部長 永井 慎一			
					課長 荒井 貴久			
					係長 内線2186			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				災害対策基本法 国民保護法			
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）				防災条例 地域防災計画			
	中項目 O1 防災				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
	予算科目コード 款 09 項 01 目 04 細目 003 細々目 01							
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民、自主防災組織、防災関係機関				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 総合防災訓練を実施し、昭島市・防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携をとりながら、防災対策の円滑な運用と防災意識の高揚を図る。			
	実施内容 ○総合防災訓練の実施				実績・成果 平成29年度は昭島市立光華小学校で実施し、65団体、1,215人が参加した。防災訓練を通して関係機関との連携や市民の防災意識の高揚を図ることができた。			
	コスト (単位)				28決算	29当初予算	29決算	30当初予算
	直接事業費 千円				426	531	398	531
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	426	531	398	531		
	一般職員人件費 千円				19,950	20,800	20,000	20,850
人工数 人				2.50	2.50	2.50	2.50	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
再任用代替嘱託職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				20,376	21,331	20,398	21,381	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 災害時の応急対策や防災意識の高揚を図るうえで、総合防災訓練を実施することで、実災害時に大きな効果を発揮することから、総合防災訓練の実施は必要である。			判断理由 市と防災関係機関や市民が緊密かつ有機的な連携をとるために実施する総合防災訓練事業は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 災害時に市と防災関係機関と市民が協力し災害対応にあたることは重要性を確認することができ、応急対応力の強化と防災意識の高揚を図ることができた。			判断理由 29年度から初めて各学校の避難所運営委員により学校避難所運営訓練を実施した。避難所運営委員による自主的な訓練により、効率的に総合防災訓練を実施することができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 ○総合防災訓練の実施 総合防災訓練実施にあたり、防災関係機関や自治会、自主防災組織と連携し訓練を行っているが、参加者は頭打ちの状況になっている。今後、参加者増加を図るため、訓練内容の検討、訓練の周知方法や開催時期などを検討する必要がある。				今後の方向性 (前年度 B) → E		現状を維持	
					平成31年度予算編成における具体的な取組 総合防災訓練を実施するにあたり、防災課職員の時間外勤務手当の増加や、応援職員の休日出勤など、負担が大きくなっている。時間外勤務の圧縮や応援職員の休日出勤の負担を軽減するため、会場設営委託などに取り組む。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名 起震車管理	担当部署 部 課 係	総務部 防災課 防災係	課長 担当 電話	永井 慎一 中野 義士 内線2188			
	第五次総合基本計画における位置付け							
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目 O1 防災							
	個別計画（年度）							
	予算科目コード	款 09 項 01 目 04 細目 004 細々目 01	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
	目的 <対象は誰、何か>							
	市民・自治会・自主防災組織・学校・企業・その他団体							
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
事務事業概要	起震車による地震体験を通じ、大地震が発生した際に適切な行動がとれること、また、大地震への準備・対策の必要性などの啓発を図る。							
	実施内容 ○起震車の管理 起震車は昭島市と立川市で共同購入し、3年ごと交互に貸出及び車両の管理等を行う。平成27年度から29年度までが昭島市の管理となる。							
	実績・成果 ○使用回数 昭島市25回 立川市39回 計64回 ○体験者数 昭島市3,787人 立川市5,989人 計9,776人 ○年次点検・起振装置点検の実施							
	コスト 直接事業費	(単位) 千円	28決算 547	29当初予算 457	29決算 383			
	財源 内訳 国庫支出金	千円			228			
	都支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他特定財源	千円	336	281	236			
	一般財源	千円	211	176	147			
	一般職員人件費 人工数	千円 人	798 0.10	832 0.10	800 0.10			
事務事業評価	再任用職員人件費 人工数	千円 人			834			
	再任用代替嘱託職員人件費 人工数	千円 人						
	総事業費	千円	1,345	1,289	1,183			
	30当初予算				1,062			
	備考<特財名称等>							
	その他特定財源 ・起震車管理経費負担金							
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由 地震等の災害から被害を抑えるためには、市民・自治会・自主防災組織等の防災意識や日頃からの災害への対策・準備が不可欠である中で、当事業は防災訓練・防災意識啓発の一環として重要な役割を果たしている。	判断理由	立川市と起震車の購入及び管理に関する協定を結び、3年ごとに交互に保管・管理することとしている。					
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判断理由 東日本大震災や熊本地震で市民の震災に対する意識は高くなっている。起震車の体験は地震発生時における混乱の中で、冷静に行動するための実践的な訓練で達成度は高い。	判断理由	昨年と比べ体験者数は増えており、効率的に事業が実施できている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 昭島市と立川市で管理・運用しているため、防災訓練日が重なるなどして地震体験訓練を希望しても実施できないことがある。	今後の方向性 (前年度 E) →	E	現状を維持				
	平成31年度予算編成における具体的な取組 平成30年度から管理が立川市となっているため、負担金のみの支出となっている。							

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	文書管理				部	総務部	課長	女屋 崇之	
					課	情報推進課	担当	清水 崇史	
					係	情報推進係	電話	2312	
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 07 計画の実現のために								昭島市文書管理規程、昭島市公印規程、公文書管理法
	大項目 -								
	中項目 03 自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	予算科目コード 款 02 項 01 目 02 細目 001 細々目 01								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	公文書等を取り扱う市職員				公文書等を適切かつ効率的に管理し、有効に文書が活用される仕組みをつくる。				
	実施内容								実績・成果
	○公文書等の収受・発送、配布、ファイリング、保存及び廃棄に至る文書管理 ○「文書事務の手引き」の調整 ○公印の管理 ○行政資料コーナー設置の複写機の管理								公文書等を適切かつ効率的に管理するため、機密文書14,340kg・保存文書11,290kgの廃棄処分を実施した。ファイリング用品として、フォルダー19,200枚、ボックス1,750個、保存箱1,200個を購入し、各職場で活用している。これにより、職員の文書事務が円滑に遂行され、各職場における事務の効率化の一助となった。 公文書等の発生から分類・整理・保管・保存、廃棄に至るまでの一連の流れを体系的にシステム化した文書管理（以下、ファイリングシステム）を継続的に実施した結果、文書を探しやすくすることによる文書事務の効率化、文書量削減による事務室スペースの効率的活用、執務環境の整備・美化向上等が図られた。
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		3,217	3,902	3,262	2,774	その他特定財源 ・複写機利用料		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円		130	120	120	144				
一般財源 千円		3,087	3,782	3,142	2,630				
一般職員人件費 千円		7,980	8,320	8,000	8,340				
人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00				
再任用職員人件費 千円		943	916	960	924				
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
再任用代替嘱託職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		12,140	13,138	12,222	12,038				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由		公文書等の保存や機密文書の安全かつ適切な廃棄処理は、文書管理事務において重要である。			判断理由	保存文書及び機密文書の廃棄は、個人情報等を含む古紙の廃棄処理となるため、専門業者に委託することで安全かつ適切な廃棄処理が行える。よって、業務委託による実施が妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由		ファイリングシステムを継続的に実施した結果、文書を探しやすくすることによる文書事務の効率化、文書量削減による事務室スペースの効率的活用、執務環境の整備・美化向上等が図られた。			判断理由	ファイリングシステムを継続的に実施した結果、文書を探しやすくすることによる文書事務の効率化、文書量削減による事務室スペースの効率的活用が図られた。		
	課題と今後の方向性		現状及び中長期的な課題			今後の方向性	B	抜本的な見直し	
			年々増加する長期保存文書について、保管場所である地下書庫が狭隘化をきたし、慢性的な飽和状態にある。平成25年度に見直しを図ったものの、平成31年度には新たな長期保存文書の受け入れが不可能となる。 ・新たな文書保管場所の確保、及び保管についてのルール作りの検討			(前年度 E) →			
	平成31年度予算編成における具体的な取組								
	・ファイリング用品（フォルダー、ボックス、保存箱）の購入（消耗品費）に当たり、各職場での無駄のない適切な使用方法及び再利用について研修等による周知を徹底し、より一層の経費削減に努め、予算計上する。 ・地下書庫の狭隘化により、庁内での長期保存文書保管が困難となるため、文書保管に係る経費の確保と保管についてのルール作りを行う。								

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名 済書印刷事務		担当部署 部 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				女屋 崇之 清水 崇史 電話 2312	
	第五次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 - 中項目 03 自主自立による行財政運営						実施根拠<法令、要綱等>	
	個別計画（年度）						法令による事業実施義務	
	予算科目コード		款 02 項 01 目 02 細目 002 細々目 01					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 公文書等を作成、印刷する職員							
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 印刷機器等の適切な管理により、印刷業務が円滑に遂行できる状態を維持する。							
	実施内容 ○印刷室に設置する機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の管理 ○印刷用消耗品（インク等）の調達及び管理							
	実績・成果 情報推進課職員による日々の点検及び機器借上げ等の契約先業者による機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の定期点検・保守により、使用する職員が円滑に印刷業務を行うことができた。 府内印刷の活用により、各課の外部発注による印刷経費の削減が図られた。							
	事務事業概要	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>
		直接事業費 千円		4,110	5,683	5,300	5,488	
財源内訳		国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	4,110	5,683	5,300	5,488		
一般職員人件費 千円								
人工数 人								
再任用職員人件費 千円		3,771	3,664	3,840	3,696			
人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80			
再任用代替嘱託職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		7,881	9,347	9,140	9,184			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由		各課において印刷製本を自庁で行っており、機器が故障することなく、いつでも使用できる状態を維持することは重要である。	判断理由	インクなどの印刷用消耗品は当事業において購入している。各課において印刷製本を自庁で行っており、インク等印刷用消耗品の購入予算額の算定は困難であるが、印刷機の年間利用状況を把握するとともに、過去数年の印刷実績及び予定されているイベント等の際に使用するインクの必要数を算出する等、印刷用消耗品の適切な調達が図られた。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）			2	
	判断理由		機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の点検・保守管理を適切に行つたことで、自庁での印刷業務が円滑に行われた。	判断理由	機器等（各種印刷機、圧着機、丁合機等）の管理を適切に行い、印刷業務が円滑に行われることで、府内の事務の効率化を図ることができた。また、各課が自庁印刷を行うことにより、外部発注による印刷経費の削減が図られた。			
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題		今後の方向性		E	現状を維持	
		各課において印刷製本を自庁で行っており、外部発注による印刷経費の削減が図られたものの、予算編成時におけるインク等印刷用消耗品の購入予想額の算定が困難となっている。 保守期限が切れている各種機器について、機器更新等の検討が必要である。 ・過去実績等を考慮するなど、印刷用消耗品の適切な調達の実施 ・各種機器について、府内での使用状況の把握及び機器更新の検討		(前年度 E) →			現状を維持	
				平成31年度予算編成における具体的な取組				
			・財政課と連携を図り、各課の印刷予定数量・時期・内容等を把握し、当事業費のインク等購入予算額の算出について更なる精査に努める。 ・老朽化や保守期限切れの機器について、府内での使用状況を把握し、機器更新及び保守委託について検討を行う。					

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署														
	情報システム管理	部	総務部	課長	女屋 崇之											
		課	情報推進課	担当	清水 崇史											
		係	情報推進係	電話	2312											
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目	O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）														
		大項目	O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）													
	中項目	O4 情報化			法令による事業実施義務											
					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)											
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)											
	予算科目コード	款	O2	項	01	目	12	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>										
	庁内システムを利用する職員				情報セキュリティに関する職員の知識とモラルの向上を図る。システム及び関連機器における可用性の維持を図る。情報化を推進する上での課題を、専門家の立場から検証・分析し改善を図る仕組みを確立する。											
	実施内容	実績・成果														
	○情報セキュリティ相互外部監査：近隣3市との情報担当課職員による相互監査	情報セキュリティ監査に必要な研修の実施や資格を取得することで、信頼性の高い相互監査及び内部監査が実施できた。相互監査では外部委託による監査経費の削減も図られた。														
	○情報セキュリティ内部監査：情報推進課職員による内部監査	情報セキュリティ研修の受講者について、「昭島市セキュリティポリシー」の遵守の徹底及びセキュリティの意識レベルの向上が図られた。														
	○情報セキュリティ研修の実施：情報セキュリティリーダー養成研修の実施、eラーニング研修の実施	システム関連機器等の修繕：庁内に設置したシステム関連機器等の故障時の修繕・交換対応				システム関連機器の保守管理については、適切な対応が行われた。故障等の障害発生時には迅速な修繕作業や代替機との交換作業を実施し、職員が常に安定した環境でのシステム利用を維持することができた。										
	○最高情報統括責任者（CIO）補佐官の任命：情報セキュリティ内部監査の立会い、専門家の観点からの情報化施策や事業への助言や意見を反映															
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費	千円	3,284	5,704	4,054	5,269										
	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	千円													
事務事業評価	一般職員人件費	千円	11,970	12,480	12,000	8,340										
	人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.00										
	再任用職員人件費	千円														
	人工数	人														
	再任用代替嘱託職員人件費	千円														
	人工数	人														
	総事業費	千円	15,254	18,184	16,054	13,609										
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3												
	判断理由	情報セキュリティに対する脅威が多様化しているため、情報セキュリティポリシーに準拠した適切な運用がなされているかの点検として、外部及び内部監査を実施することは非常に有効である。監査結果に基づき業務を継続的に安全かつ円滑に行い、市民から信頼される行政サービスを実現することは必須である。				判断理由	高額な委託経費のかかる外部監査を、研修を受けた情報担当課職員が監査人となり実施することで、情報担当課職員としてのスキルアップが図れるとともに、委託経費をかけず効果的な外部監査を継続的に実施できる。									
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3												
	判断理由	近隣3市との相互外部監査の実施により、監査経費の削減、情報セキュリティに対する担当職員のスキルアップ、他自治体における情報セキュリティに対する取り組みについての情報共有等、多くの成果が得られた。パソコンを取り扱う全職員に対してeラーニング形式による情報セキュリティ研修を実施したことにより、情報セキュリティについての意識の向上が図られた。				判断理由	情報担当課職員が監査人としての知識を身に付けたことで、情報セキュリティ外部監査に係る経費の削減が達成できた。パソコンを取り扱う全職員に対して、地方公共団体情報システム機構が無償で提供するeラーニング形式による情報セキュリティ研修を実施したことにより、情報セキュリティについて職員の意識向上及び研修経費の削減が図られた。									
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題	今後の方向性														
	実施状況	(前年度 E) → E					現状を維持									
平成31年度予算編成における具体的な取組																
実施状況						・職員一人ひとりの情報セキュリティに対する知識とモラルの向上を目的とした研修について、内容（手法・形式等）の創意工夫を図りながら、継続して実施する。										

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	住民情報システム管理				部	総務部	課長	女屋 崇之
					課	情報推進課	担当	和田 王央
					係	情報システム係	電話	2617
	第五次総合基本計画における位置付け							
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							
	大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
	中項目 O4 情報化							
	個別計画（年度） 昭島市情報化推進計画（28-32）							
	予算科目コード 款 02 項 01 目 12 細目 002 細々目 01							
実施根拠<法令、要綱等>								
法令による事業実施義務								
義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)								
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	住民情報システムを運用する職員				システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。			
	実施内容							
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施 ○マイナンバーカード等の記載事項充実に伴うシステム改修 マイナンバーカード等に旧姓を併記するシステム改修の実施				実績・成果 情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。機器等の故障による軽微な障害は発生したが、迅速な保守対応により業務停止等の重大な事態には至らなかった。 マイナンバーカードの旧姓併記に伴う改修については、迅速かつ適切に対応することができた。			
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		106,573	60,934	72,856	169,311	国庫支出金 ・社会保障・税番号制度システム整備費 補助金（マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。）	
	財源内訳	国庫支出金 千円	1,206		12,096			
		都支出金 千円	267		183			
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		105,100	60,934	60,577	169,311			
一般職員人件費 千円		15,960	16,640	16,000	16,680	都支出金 ・土地所有状況等調査事務委託金		
人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
再任用代替嘱託職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		122,533	77,574	88,856	185,991			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由		システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行し、市民サービスを常に安定供給するためには、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。 運用経費についても、CIO補佐官による分析や近隣市や他のシステムベンダーとの情報交換を行い、経費の適正化に努めた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由		システムを安全かつ安定稼働するための必要な経費は、システムの規模や運用内容に応じて変化が大きく、単純に費用対効果を測定することができないことから、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体との情報収集を行い、併せて委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理やシステム改修等を達成できた。					
	現状及び中長期的な課題		今後の方向性		E	現状を維持		
	今後、自治体クラウド化が進んでいくと思われるため、当市でも近隣市との情報交換を密にし、共同での実施も踏まえて検討していく。 ・自治体クラウドの検討 ・機器類のライフサイクルの見直し		(前年度 E) →					
	平成31年度予算編成における具体的な取組							
	・システムの安全かつ円滑な運用を継続的に行うための必要な経費を確保する。							
	課題と今後の方向性							

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署									
	住民基本台帳ネットワークシステム管理				部	総務部	課長	女屋 崇之						
					課	情報推進課	担当	和田 王央						
					係	情報システム係	電話	2617						
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）													
	大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）													
	中項目 O4 情報化													
	個別計画（年度） 昭島市情報化推進計画（28-32）				法令による事業実施義務									
	予算科目コード 款 02 項 01 目 12 細目 002 細々目 02				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
目的														
<対象は誰、何か> 住民基本台帳ネットワークシステムを運用する職員					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。									
事務事業概要	実施内容					実績・成果								
	○システム機器等及び業務ソフト保守委託 機器等の障害発生に対する修繕・交換等の保守作業の実施と、業務ソフトのバージョンアップ対応等の実施					情報推進課職員及び保守委託先業者により、サーバ機器等の運用・維持管理及び住民基本台帳ネットワークシステム業務アプリケーションのバージョンアップ対応を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続できた。								
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費 千円		3,045	2,927	2,927	1,624								
	財源内訳	国庫支出金 千円												
		都支出金 千円												
		地方債 千円												
		その他特定財源 千円												
	一般財源 千円		3,045	2,927	2,927	1,624								
	一般職員人件費 千円		3,990	4,160	4,000	4,170								
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50									
再任用職員人件費 千円														
人工数 人														
再任用代替嘱託職員人件費 千円														
人工数 人														
総事業費 千円		7,035	7,087	6,927	5,794									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3				
	判断理由 住民基本台帳ネットワークシステムは、住民票広域交付業務等に対応するため、住民基本台帳ネットワーク全国センターにおいて定められた運用保守・操作の手引きにより、恒常に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。			判断理由 システムを利用する担当課職員が常に安全かつ円滑な事務処理の遂行ができるよう、システムの安定稼働を維持する。また、システム関連の専門的な知識を有する業者による管理は必要不可欠であることから、引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による管理を行っていく必要がある。										
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由 システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理について、保守委託先業者との連携のもと、職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。			判断理由 システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託先業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。										
	課題と今後の方向性				現状及び中長期的な課題		今後の方向性	E	現状を維持					
					システムの安定稼働について、担当課と連携を取りながら適切に管理することができた。 ・次期標準更改期間での機器更新		(前年度 E) →							
					平成31年度予算編成における具体的な取組 ・機器更新に係る費用を確保する。									

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	財務・グループウェアシステム管理				部	総務部	課長	女屋 崇之
					課	情報推進課	担当	和田 王央
					係	情報システム係	電話	2617
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							
	大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
	中項目 O4 情報化				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 昭島市情報化推進計画（28-32）				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O2 項 01 目 12 細目 003 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	財務会計システム及びグループウェアシステムを利用する職員				システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。			
	実施内容							
	○システム機器等及び運用サポート保守委託 機器等の修繕・交換作業やシステム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施 ○府内ネットワーク機器等保守委託 府内ネットワーク機器等の保守作業の実施 ○府内ネットワーク機器更新 府内ネットワーク機器の更新を実施（本庁内的一部のみ） ○グループウェアクライアント更新 老朽化したクライアントについて更新を実施				実績・成果 情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。 ネットワーク機器の更新では、2カ年に分けて更新を行うことで、費用の分散を図った。また、計画的に更新することにより、安定した機器の稼働を確保した。 グループウェアクライアントの更新では、経年使用により老朽化した機器を計画的に更新することにより、安定した機器の稼働を確保し、職員の円滑な事務処理をサポートした。			
	コスト (単位)		28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		75,163	70,630	68,692	92,277	その他特定財源 ・水道事業会計負担金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円		5,430	4,780	5,670	6,685			
一般財源 千円		69,733	65,850	63,022	85,592			
一般職員人件費 千円		11,970	12,480	12,000	16,680			
人工数 人		1.50	1.50	1.50	2.00			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
再任用代替嘱託職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		87,133	83,110	80,692	108,957			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		行政情報系システム（財務会計・グループウェア等）は、行政活動の基礎となる職員向けの内部事務システムのみに留まらず、近年ではインターネットやメール等外部との重要な通信手段として必要不可欠なシステムである。		判断理由	システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須である。 また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、全職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。 また、ネットワーク機器の更新やセキュリティクラウドへの接続、メール・ファイルの無害化と新規事業が多数あったが、事前説明会等で周知を徹底したことで混乱なく実施できた。		判断理由	システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。		
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性	E	現状を維持	
	情報セキュリティに対する脅威は年々悪質・巧妙化してきている現状である。また、国の方針では行政情報系PCの二要素認証は義務化されていないが、今後認証方法も含めたセキュリティの向上について検討する必要がある。 ・情報セキュリティの強靭化対策 ・機器類のライフサイクルの見直し				(前年度 E) →			
					平成31年度予算編成における具体的な取組 ・機器更新に係る費用及びシステムの安全かつ円滑な運用を継続的に行うための必要な経費を確保する。			

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署						
	総合行政ネットワークシステム管理	部	総務部	課長	女屋 崇之			
		課	情報推進課	担当	清水 崇史			
		係	情報推進係	電話	2312			
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）						
		大項目	O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）					
	中項目	O4 情報化			法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）						
	予算科目コード	款	O2 項	01 目	12 細目 003 細々目 04			
事務事業概要	目的	<対象は誰、何か>						
	総合行政ネットワークシステム（LGWAN）を運用する職員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	実施内容	システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。						
	○システム機器等保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施 ○LGWAN-ASPサービスの調整及び運用管理 ・東京電子自治体共同運営サービス ・地方税電子申告システム ・公的個人認証 ・自治体中間サーバー・プラットフォーム ・証明書コンビニ交付サービス				実績・成果 情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバ機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。 各種LGWAN-ASPサービスについても、安全かつ円滑な調整及び運用管理が実施できた。			
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	6,230	13,440	12,575	18,567	その他特定財源 ・水道事業会計負担金	
	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他特定財源	千円	233	471		650		
事務事業評価	一般職員人件費	千円	5,997	12,969	12,575	17,917		
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	1.00		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	再任用代替嘱託職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円	10,220	17,600	16,575	26,907		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由	総合行政ネットワークシステム（LGWAN）は、全国の地方自治体のみが接続し、情報セキュリティの面でも高度なセキュリティ対策が施された特別なネットワーク環境である。東京電子自治体共同運営業務の電子申請・電子調達を始め、地方税電子申告システム（エルタックス）やマイナンバーに関わる自治体中間サーバなど、様々な行政サービスを提供する上で、必要不可欠なシステムであるため、総合行政ネットワーク運営協議会及び総合行政ネットワーク運営主体が定めた「基本要綱」並びに「参加約款」等の規程に基づき恒常に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。				システムを運用する職員が常に安全かつ円滑に事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有し、総合行政ネットワーク基本要綱等に基づき指定された保守業者による管理が必要不可欠である。よって、引き続き情報推進課職員と保守委託先業者による管理を行っていく必要がある。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判断理由	システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、自治体業務の遂行に重大な支障をきたすような障害の発生を予防することができた。				システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集や情報推進課職員のスキルアップにより、適切で効率的な運用管理に努めることができた。		
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		E	現状を維持			
	(前年度 E) →							
	平成31年度予算編成における具体的な取組	・機器更新と保守、及び各種システム利用に係る負担金等の費用を確保する。						

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	保健福祉総合システム管理		部	総務部	課長	女屋 崇之				
			課	情報推進課	担当	和田 王央				
			係	情報システム係	電話	2617				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							
	大項目		O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
	中項目		O4 情報化							
	個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（28-32）								
	予算科目コード	款	O2	項	01	目				
事務事業概要	12	細目	004	細々目	01					
	目的									
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	保健福祉総合システムを運用する職員			システムの安全かつ安定した稼働を維持する。これにより、システムを運用する職員が安心して利用することが可能となり、事務の効率化・迅速化が図られる。						
	実施内容									
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施 ○システム及び機器更新 老朽化した機器の更新の実施 ○社会保障・税番号制度に係るシステム改修 データ標準レイアウト改版に伴う改修の実施 ○法制度改正に伴うシステム改修対応 法制度の改正に伴うパッケージシステム改修対応の実施									
	実績・成果									
	情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、パッケージシステム及びサーバー機器等の運用・維持管理を行うことで、安全かつ円滑なシステムの稼働を継続することができた。機器等の故障による軽微な障害は発生したが、迅速な保守対応により業務停止等の重大な事態には至らなかった。 機器の更新については、主管課及びベンダーと密接に調整を図り、進捗管理を行つことで本事業を完了することができた。 データ標準レイアウト改版に伴う改修については、迅速かつ適切に対応することができた。 法制度の改正に伴うシステム改修についても、パッケージシステムの特性を生かすことで、改修経費を抑制し迅速かつ適切に対応することができた。									
	コスト	(単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	113,155	66,950	69,656	77,879	国庫支出金 ・社会保障・税番号制度 システム整備費補助金 ・子ども・子育て支援推進費補助金 ・障害者総合支援事業補助金 ・生活保護適正実施推進事業補助金 都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金（健康課）			
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円	6,993	7,799					
	都支出金	千円				1,296				
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	106,162	66,950	61,857	76,583				
	一般職員人件費	千円	19,950	20,800	20,000	12,510				
	人工数	人	2.50	2.50	2.50	1.50				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	再任用代替嘱託職員人件費	千円								
	人工数	人								
課題と今後の方向性	総事業費	千円	133,105	87,750	89,656	90,389				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
	判断理由	保健福祉総合システムは、「障害福祉・児童福祉・高齢福祉・健康管理」等の法令や諸制度に基づく業務を実施するするために必要不可欠なシステムである。合わせて、重要な個人情報を管理していることから、最も安全な環境にて管理・保護しなければならない最優先に位置付けられるシステムである。	判断理由	システムを運用する職員が常に安全かつ円滑な事務処理を遂行し、市民サービスを常に安定供給するためには、システムの安定稼働は必須である。また、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理も必要不可欠である。運用経費についても、CIO補佐官による分析や近隣市や他のシステムベンダーとの情報交換を行い、経費の適正化に努めた。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4						
	判断理由	システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託先業者との連携のもと、担当職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生を予防することができた。 社会保障・税番号制度に係るシステム改修でも、システムベンダーとの連携により遅滞なく効率的な対応ができた。	判断理由	システムを安全かつ安定的に稼働するために必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純に費用対効果として測定することができないため、常に同種のシステムを有する他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。						
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性								
	例年法改正に伴う改修作業について、改訂法の公示時期が年々遅くなることに伴い、実質短期間での対応を余儀なくされる中、適切な進捗管理により、大きな問題もなく改修作業を実施することができた。 また、住民情報システム同様、今後自治体クラウドの検討を進めていく。 ・自治体クラウドの検討 ・法改正に伴う財政負担	前年度 E) →	E	現状を維持						
	平成31年度予算編成における具体的な取組									
	・法改正に伴うシステム整備に係る財政措置について、引き続き国に対し地方自治体の負担軽減を要請していく。									

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署			
	地域情報化事業 (平成30年度よりホームページ運営管理は除く)	部	総務部	課長	女屋 崇之
		課	情報推進課	担当	清水 崇史
		係	情報推進係	電話	2312
	第五次総合基本計画における位置付け	実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				
	大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）				
	中項目 O4 情報化	法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 02 項 01 目 12 細目 005 細々目 01				
事務事業概要	目的				
	<対象は誰、何か>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民向け情報システムの利用者及びシステムを運用する職員	システムの安定稼働を維持することで、利用者が安心してシステムを利用することが可能となり、市民サービスの向上につながる。			
	実施内容	実績・成果			
	○ホームページの運営管理 ○ホームページ作成ガイドラインに準拠したコンテンツ作成の支援 ○公共施設予約システムの管理・運用 ○公共施設無料公衆無線LANの環境整備・運用	情報推進課職員及び保守委託先業者の常駐SEが、サーバ機器等の運用・維持管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することができた。 最新の行政情報や緊急時の情報発信・公共施設予約など市民の利用が非常に高い「地域情報化システム」の運用が円滑に実施できた。 公共施設無料公衆無線LANについて、市役所本庁舎（2ヶ所）、市民会館公民館、あいぽっく、総合スポーツセンターにアクセスポイントを設置し、運用を開始した。			
	コスト (単位)	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算
	直接事業費 千円	28,552	29,411	29,038	26,678
	財源内訳 国庫支出金 千円				
	都支出金 千円				
	地方債 千円				
事務事業評価	○その他特定財源 千円	1,945	2,469	1,870	469
	一般財源 千円	26,607	26,942	27,168	26,209
	一般職員人件費 千円	11,970	12,480	12,000	8,340
	人工数 人	1.50	1.50	1.50	1.00
	再任用職員人件費 千円				
	人工数 人				
	再任用代替嘱託職員人件費 千円				
	人工数 人				
	総事業費 千円	40,522	41,891	41,038	35,018
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による				
課題と今後の方向性	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3	
	○ホームページ・公共施設予約システム 市民が直接利用するシステムとして、自宅のパソコンやスマートフォン等から多くの市民に利用されているため、24時間365日の安定したシステムの稼働が必須である。 ○公共施設無料無線LAN 固定回線をベースとした公衆無線LANは、大規模災害時の安否情報伝達手段や災害情報等の収集手段として大いに活用が期待されており、速やかな環境整備が必要である。	判断理由	システム及び機器の安定稼働を維持するための保守委託先業者による管理は必要不可欠である。今後も引き続き担当課職員と保守委託先業者による運用・維持管理を行っていく必要がある。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）	4	
	○ホームページ：ガイドラインに基づき、ウェブアクセシビリティを意識したコンテンツ作成を支援し市民が利用しやすいホームページの作成に努めた結果、ホームページの利点を活かしたタイムリーな情報発信を行うことができた。 ○施設予約システム：適切な保守管理を行うことにより、安定稼働を維持することができた。 ○公共施設無料公衆無線LAN：市役所本庁舎をはじめとした4施設5ヶ所にアクセスポイントを設置し、運用を開始した。	判断理由	ホームページは多くの市民が情報収集の手段として利用するところから、掲載内容に対する利用者からの意見・要望を積極的に取り入れることで、利用者の満足度の向上がはかられた。 新たに市役所本庁舎をはじめとした4施設において、公共施設無料公衆無線LANの使用が可能となった。		
	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		E	現状を維持
	公共施設予約システムについては、適切な保守管理により、安定したシステム運用を継続していくことが必要である。 公共施設無料公衆無線LANについては、平成31年度末までに残りの施設へのアクセスポイント設置等環境整備を遅滞なく実施し、保守等により、安定した運用を継続していく。 ・公共施設予約システムの安定稼動の継続 ・公共施設無料公衆無線LANの環境整備と安定稼動の継続	（前年度 E →）			
	平成31年度予算編成における具体的な取組				
	・安全かつ円滑なシステム運用を継続的に行うための必要な経費を確保する。				

平成30年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成29年度実施事業）

基本データ	事務事業名 検査事務				担当部署 部 総務部 課 検査課 係 検査担当						
	第五次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 - 中項目 03 自主自立による行財政運営				実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法・道路運送車両法・労働安全衛生法・ 検査事務規則・契約事務規則・工事請負契約約款 など						
	個別計画（年度）				法令による事業実施義務						
	予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的										
	<対象は誰、何か> 市の契約及びその目的物					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 製品の性能、数量が適切かつ発注時の仕様書を100%満たしているかを確認する。工事、修繕においては各法令、内線規程（電気技術規程）、示方書、標準仕様書、基準、約款、要綱、要領、規則などに基づいているかの確認を行う。					
	実施内容										
	○工事及び修繕に係る完了検査、中間検査、及び材料検査並びに物品の購入に係る納品検査の実施。 ○平成29年度における各検査の実施回数は、水道会計を含め、合計530回となっている。					実績・成果 各関係法令の厳守及び安全の確保に十分配慮して施工されているかの確認、また、新技術工法の採用に対応し、新規格に対しての適切な確認検査を実施することができた。					
	事務事業概要	コスト (単位)									
		直接事業費		千円	28決算	29当初予算	29決算	30当初予算	備考<特財名称等>		
財源内訳		国庫支出金	千円	110	50	34	140				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	110	50	34	140				
一般職員人件費		千円	15,960	16,640	16,000	16,680					
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00					
再任用職員人件費		千円	3,771	3,664	3,840	3,696					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	19,841	20,354	19,874	20,516					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	地方自治法第234条の2の規定に基づき、検査の実施は義務となっている。			判断理由	法令に基づく事務であり、検査に必要な内容、手段には大きな変更はなかった。また、必要最低限の経費で賄っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	検査業務に差がってはならないため、検査員研修会での内容や他市の動向も見据えながら検査を実施している。法令等での定められた内容を厳守した検査であり、受注者並びに市の職員に対しても不正行為防止のための抑止力になっていると考えている。			判断理由	法令に基づく事務であり、コスト及びサービス量に特段の変更はない。					
	課題と今後の方向性				現状及び中長期的な課題		今後の方向性	E	現状を維持		
					各仕様書などの更新が、新技術の開発と共に早まり、かつ、不定期に実施されている中で、常に動向を注意しながら内容の確認と研究をしていかなければならない。契約の履行確認と検査の厳格こそが無駄な経費と不正行為の防止につながるため、さらに検討を積み重ね適切な検査の実施に努めていきたい。		(前年度 E) →				
					平成31年度予算編成における具体的な取組特なし。						